連載：東日本大震災からの10年―国立保健医療科学院からの発信―

連載の企画にあたって

「保健医療科学」編集委員長
横山徹爾

2011年３月11日に発災した東日本大震災は，死者，行方不明者といった人的被害，建築物の甚大で広域的な被害をもたらした．さらに，津波による人的被害，原子力発電所の機能喪失による放射線影響による複合的な危機が同時に生じることになった．この震災でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに，被災された皆様にお見舞いを申し上げます．

この東日本大震災は，「地震・津波による災害」と「原発事故による災害」の２つに分けられ，震災直後から公衆衛生関係者は，災害現場・避難所への支援，放射線影響の調査などへ積極的に参加し，現在も継続している事業もある．国立保健医療科学院は，災害現場での支援，災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT: Disaster Health Emergency Assistance Team）養成研修，放射線事故や原子力災害時の地域保健上の対応に関する研修（リスクコミュニケーションを含めた内容），厚生労働科学研究費補助金で震災の対応研究と情報発信を行なってきた．

国立保健医療科学院の機関誌である「保健医療科学」では，
第60巻第４号（2011年８月）　特集：東日本大震災特集　放射性物質の健康影響
第60巻第６号（2011年12月）　特集：東日本大震災（2）震災を踏まえた健康安全・危機管理研究の再構築
第62巻第２号（2013年４月）　特集：現存被ばく状況下における放射線リスクコミュニケーション
第62巻第４号（2013年８月）　特集：大規模災害に備えた公衆衛生対策のあり方
第64巻第２号（2015年４月）　特集：緊急時の安全な水の確保
などの特集を組んできた．

これらの特集においても放射性物質の健康影響および放射線リスクコミュニケーションのあり方についての知見の収集と提示，震災を想定したさらなる重大な健康危機事象に対応するための健康安全・危機管理研究の方向性と重点的に推進すべき研究テーマの提案などを行ってきた．

東日本大震災から10年が経過した2021年現在，これまでに国立保健医療科学院が取り組み，または関係してきた活動から得られた「福島原発事故による健康不安の対象として挙げられている原発処理水に含まれるトリチウムの健康影響」，「福島原発事故影響地域からの自主避難に関する課題」，「災害時の公衆衛生活動体制の変化」，「仮設住宅の供給と生活支援」，「震災時の医療マネジメント」などについて振り返り・発信するための連載を企画した．